



KONICA MINOLTA

2012年春号

株主通信

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

証券コード：4902

株主の皆様へ 2
トップインタビュー 4

欧洲景気の低迷、著しい円高、
大規模災害等の影響の中で、
営業増益を達成しました。

事業概況 8
トピックス(2011年度後半) 10
財務ハイライト 12
会社概要 14
株式の状況 15

株主の皆様と描く、コニカミノルタの軌跡

MILESTONE

マイルストーン： 一步一步の取り組みを大きな道しるべに

Giving Shape to Ideas



欧州景気の低迷、著しい円高、大規模災害等の影響の中で、営業増益を達成しました。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループの2012年3月期(2011年4月から2012年3月)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、2012年3月期(2011年度)から2014年3月期(2013年度)までの3カ年を計画期間とする中期経営計画『Gプラン2013』をスタートさせました。当社グループが将来にわたって持続した成長を実現することに力点を置き、1)成長の実現・規模の拡大、2)「真のグローバル企業」への進化、3)「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上、の3点を基本方針としています。

その初年度となる当期は、東日本大震災やタイの大洪水など未曾有の災害によりサプライチェーンが分断され、加えて著しい円高が進行するなど、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続きました。しかしながら、これらの影響を最小限に食い止め、目標達成に向けて主力製品の販売拡大や経費管理の徹底など諸施策にグループ一丸となって取り組んだことが奏功し、連結売上高は減収となったものの、営業利益は増益となりました。

なお、株主の皆様への期末配当につきましては、予定通り1株あたり7円50銭の配当を実施いたします。支払い済みの中間配当7円50銭と合わせた年間配当金は、1株あたり15円となります。

『Gプラン2013』の2年目となる2013年3月期(2012年度)は、当社を取り巻く国内外の情勢は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、本計画の諸施策の取り組みを確実に成果に繋げ、“力強く成長を続け、社会から必要とされる企業”的実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年5月

コニカミノルタホールディングス株式会社

代表執行役社長 松崎正年

Q uesti on 1

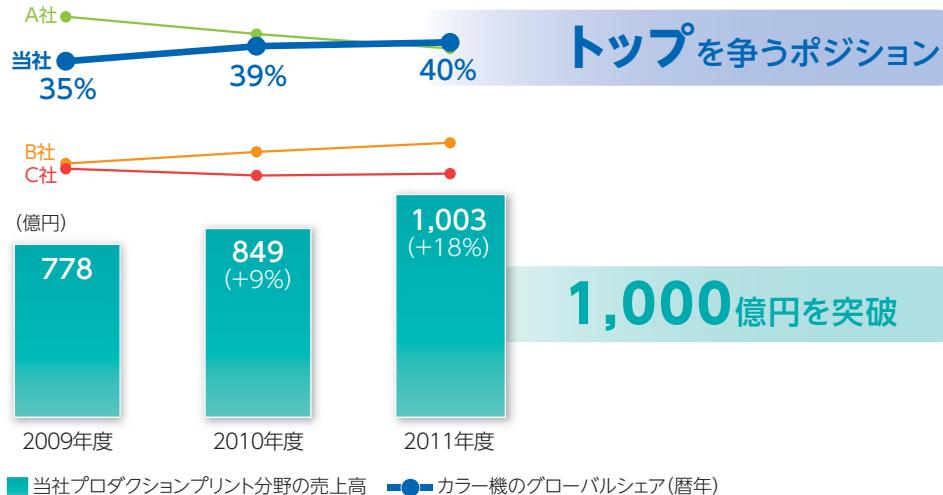
2011年度(2011年4月～2012年3月)の事業概況を、中期経営計画『Gプラン2013』における「成長戦略」の進捗状況を交えてご説明ください。

各事業の成長ドライバーが力強く全社業績を牽引しました。

情報機器事業では、成長ドライバーと位置付けているプロダクションプリント分野で、一昨年秋より販売を開始した「bizhub(ビズハブ) PRESS C8000/C7000/C6000」3機種のカラー新製品の投入や販売体制の強化により、デジタル印刷市場を中心に当期の販売台数は前期を大きく上回りました。

一方、オフィス分野の成長領域として体制強化を進めるOPS(オプティマイズド・プリント・サービス)では、BMW社やNASA(米国航空宇宙局)など欧米を中心に

プロダクションプリント分野の推移





グローバルレベルでの大口顧客向け案件を多数獲得しました。また、サービス事業への業容拡大に向けたITサービス力強化についても、欧州では昨年4月にKoneo社(本社:スウェーデン)を、米国では一昨年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社(本社:カリフォルニア州)のもとでTechcare社(本社:イリノイ州)など計9社を買収し(うち2社は2012年4月1日が効力発生日)、欧米市場におけるITサービス力の強化に努めました。オフィス用複合機の需要が緩やかに回復する中、これらの成長に向けた諸施策を推進した結果、当期の販売台数はカラー機が牽引して前年を上回りました。

また、オプト事業では、顧客先における生産調整やタイ洪水の影響を受け、HDD用ガラス基板やブルーレイディスク用光ピックアップレンズ等の販売は伸び悩みましたが、液晶偏光板用TACフィルムでは視野角拡大用VA-TACフィルムの新製品投入に加え、当社が強みを持つ薄膜タイプの製品も好調な販売となり、韓国・台湾における重要顧客でのポジションを大きく向上させました。

ヘルスケア事業では、フィルム製品は中国を中心に新興国市場での拡販に努めましたが、日本など先進国市場でのフィルムレス化の流れに歯止めが効かず、当期の販売数量は前期を下回りました。医療用デジタル入力機器は、カセット型DR(デジタルラジオグラフィー)「AeroDR(エアロディーアール)」や卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィー)「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」などの新製品投入などによりラインアップを拡充し、販売拡大に努めた結果、当期におけるデジタル機器の販売台数は前期を上回りました。

Q uesti on 2

2012年度の見通しと
取り組みについて教えてください。



新興国市場における販売体制の強化や、オプト事業を中心とした
グループ内組織再編により、将来にわたって持続的に成長するための取り組みを推進します。

情報機器事業において、商業印刷市場を中心に需要拡大が見込まれるプロダクションプリント分野では、販売体制の強化や製品ラインアップの拡充によって事業規模を一層拡大します。オフィス分野では、新興国市場での需要成長に対応します。その中でも特にアジア地域での事業拡大と展開力強化を図るために、シンガポール及びアラブ首長国連邦(UAE)に地域統括会社を設置し、ベトナム、トルコ、タイには販売会社や事務所を新設しました。東南アジア、中東地域の成長市場において、マーケティング支援やお客様へのサービス向上を目指した販売展開をより積極的に行います。また、先進国市場では、お客様に最適なプリント環境を提供することを目的としたOPSの強化により、グローバルレベルでの大口顧客の獲得を加速させるとともに、ITサービスプロバイダーの積極的な買収によってITサービス事業の業容拡大を目指します。

オプト事業では、液晶テレビなどデジタル家電製品は長引いた在庫調整も解消に向かい、需要回復が見込まれます。TACフィルムは視野角拡大用VA-TACフィルムの新製品や、当社が強みを持つ薄膜タイプの販売拡大に引き続き注力します。また、メモリーフィルムや画像入出力コンポーネント分野は、コストダウンや生産性向上といった収益性の改善を図ります。本年4月1日に実施しましたグループ内の組織再編では、新規事業・新商品の育成、立ち上げとともに、これら光学系事業の収益力強化を目的としています。

ヘルスケア事業では、病院やクリニックなどを中心にカセット型DRや小型CRの需要拡大が持続するものと見込まれますので、これら医療用デジタル入力機器のラインアップを更に拡充し、販売拡大に努めます。

Q

uest ion 3

2012年4月1日付けのグループ内組織再編の概要及び背景についてご説明ください。

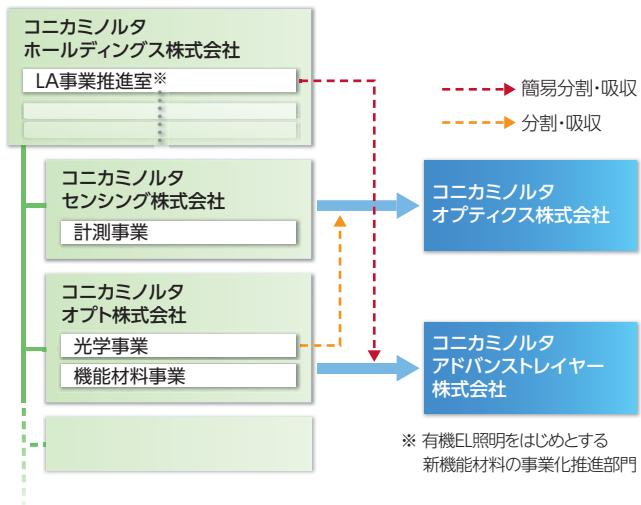
当社グループ内の得意技術・人的資源を結集し、光学事業の競争力・収益力を強化するとともに新規事業の立ち上げを加速します。

当社グループの成長を加速させることを目的に、長年培ってきた生産技術、設備、人的資源をグループ全体最適の視点から再配置する、組織再編を実施しました。具体的には、コニカミノルタオプト株式会社(当社の100%出資子会社)をTACフィルム部門と光学部門の2つの領域に分割した上で、コニカミノルタホールディングスの下で事業化を推進してきた有機EL照明や今後の成長性が見込まれる機能材料等に関わる新規事業テーマを、TACフィルムと同じ事業ユニットに組み入れました。これらフィルム関連のリソースを一つにすることで、機能材料及びフィルム事業の業容拡大、そして新規事業推進のスピードアップを図ります。

次にレンズユニットなど光学部門は、同じく当社グループで計測機器事業を展開しておりますコニカミノルタセンシング株式会社(当社の100%出資子会社)に組み入れました。高い収益性を持つ計測機器事業の下に、光学事業にあった技術や人的資源を結集することにより、事業競争力・収益力の強化を図ります。あわせて既存のデジタル家電用途だけでなく、産業用や業務用へと業容の拡大を目指します。

この組織再編によって、この4月よりコニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社とコニカミノルタオプティクス株式会社の2社が新たなスタートをきりました。

グループ内組織再編及び連結子会社の商号変更(2012年4月1日実施)



事業概況

情報機器事業



主要製品

- 複合機
- レーザープリンター
- デジタル印刷システム
- デジタル色校正システム

オプト事業



主要製品

- 液晶偏光板用TACフィルム
- HDD用ガラス基板
- 光ディスク用ピックアップレンズ
- マイクロカメラモジュール

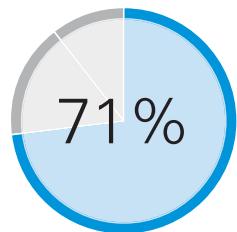
ヘルスケア事業



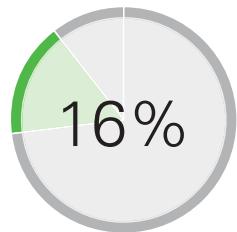
主要製品

- デジタルX線画像診断システム
- デジタルマンモグラフィー
- 医療用画像診断ワークステーション
- 医療用画像ファイリングシステム

売上高構成比

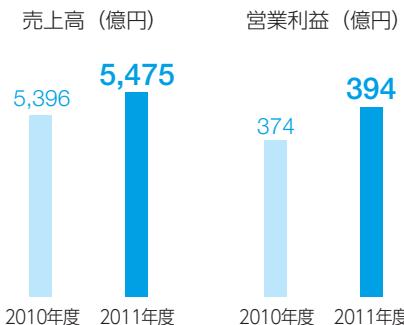


売上高構成比



売上高構成比





オフィス分野: 複合機は、採算性の高い「bizhub (bizhub)」シリーズのカラー機がすべての地域で販売好調となった結果、全体でも販売台数は前年同期を上回りました。

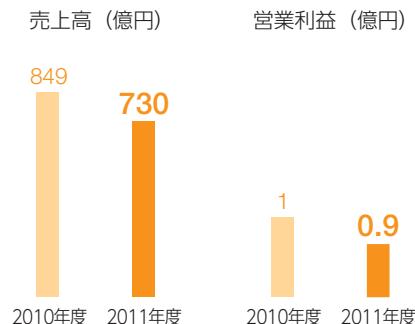
プロダクションプリント分野: 新シリーズ「bizhub (bizhub) PRESS」のカラー機が牽引し、主力市場である欧米に加え、新興国でも販売台数は前年同期を大きく上回りました。



ディスプレイ材料分野: 競争力の高い、視野角拡大用VA-TAC フィルムを中心に、販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野: 光ディスク用ピックアップレンズの販売数量は、ブルーレイディスク用、DVD用とも前年同期を下回りましたが、HDD用ガラス基板は後半より受注が回復し、前年並みの販売数量となりました。

画像入出力コンポーネント分野: カメラ付き携帯電話用レンズ及びデジタルカメラ向けレンズユニットともに、販売数量は前年同期を上回りました。



フィルム販売は、中国などの新興国で拡販に努めましたが、先進国でのフィルムレス化の進行により、販売数量は伸び悩みました。一方、医療用デジタル入力機器は、カセット型DR「AeroDR (エアロディーアール)」及び卓上型CR「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」の新製品投入による効果で、販売台数は前年同期を上回りました。

トピックス (2011年度後半)

情報機器事業

米国における企業買収によりITサービス力を強化
ITサービス事業強化の一環として、販売・サービス会社5社
を相次いで買収しました。これにより、専門分野に対する
スキル向上に加え、顧客基盤の拡充を実現しました。

商業印刷市場におけるグローバル販売契約を 小森コーポレーションと締結(2012年2月)

オフセット印刷機メーカー大手の小森コーポレーションと
グローバル販売契約を締結。当社からのデジタル印刷
システム「bizhub(ビズハブ) PRESS」の供給により
販路拡大を実現するとともに、将来のデジタル商業
印刷機の共同開発も推進します。

CSR

「ルーヴル美術館からのメッセージ:出会い」へ協賛 (2012年4月~)

フランスのルーヴル美術館の巡回展に協賛しています。
この展覧会は、東日本大震災で大きな被害に遭った3県
(岩手、宮城、福島)への被災地支援・復興支援の目的で
開催されるものです。

「第12回テレワーク推進賞」の特別賞を受賞 (2012年2月)

テレワーク(在宅勤務)の一層の普及促進を目指した
表彰制度で特別賞を受賞しました。育児期の在宅勤務制度
を夏期電力削減及びBCPに対応したものに拡大した点が
評価されました。

新製品

GOOD DESIGN
AWARD 2011



(2011年11月発売)
X線自動検出技術
「AeroSync(エアロシンク)」を
搭載したカセット型
デジタルX線撮影装置「AeroDR」

(2012年1月発売)
企業内印刷向け
高速カラー複合機
「bizhub PRO C6000L」



(2012年2月発売)
オフィスドキュメント環境を
最適化するカラー複合機、
最上位モデル
「bizhub C754/C654」



(2012年2月発売)
LED照明などに用いられる
パルス幅変調調光に対応した
照度計「T-10A」



(2012年2月発表)
独自のMEMS技術を採用した
工業用次世代インクジェットヘッド
「KM128SNG-MB」

照明事業を立ち上げ

次世代照明の新ブランド「Symfos(シンフォス)」を
立ち上げ、有機EL照明、LED照明の2分野で積極的な
事業展開を進めています。世界最高レベルの発光効率を
実現した有機EL照明パネルを商品化し、更に、グループ
初の照明器具として、目に優しい面発光と高い指向性を
実現したLEDデスクライトを発売しました。また、
フィリップス エレクトロニクス ジャパンと直管型LED
ランプの国内オフィス向け販売協力で合意、販売を開始
しています。

Symfos



スマートフォン、スマートパッドに対応

ビジネスシーンでのドキュメントプリントにおいて、
当社の複合機「bizhub(ビズハブ)」と連携できる
iPhone & iPad並びにAndroid用アプリ
「PageScopeMobile」の無償提供を開始し、クラウド
サービスの活用を可能にしています。また、医療IT
サービスのニーズを先取りし医療情報のクラウド化を
視野に入れたネットワークサービス
「infomity」に、iPhone & iPad対応の
新メニューを加え、医療現場のモバイル化、クラウド化を支援しています。

infomity



コニカミノルタプラネタリウム 「天空」in 東京スカイツリータウン®



写真 ①プラネタリウム上映ドーム ②待ち合わせロビー（ホワイエ）
③東京スカイツリータウン全景

東京の新名所として、おなじみになった東京スカイツリータウン。東京スカイツリー®だけでなく、商業施設「東京ソラマチ®」や水族館なども話題を呼んでいます。この東京スカイツリータウンに、「コニカミノルタプラネタリウム『天空』in 東京スカイツリータウン」が5月22日オープンしました。日常を離れた幻想的な空間で、星空の世界をご体験ください。

ホワイエからのトンネルを抜けると宇宙空間へ

「プラネタリウム『天空』」には、待ち合わせにご利用いただけるホワイエがあります。ブルーとホワイトの光の幻想的な演出により、宇宙旅行への期待が高まります。ホワイエからつながるトンネルを抜けると、プラネタリウムドームが広がり、いよいよ宇宙空間へ出発です。

傾斜型の座席が星空の世界へといざないます

「プラネタリウム『天空』」では、死角をなくし、作品に集中できるよう、座席を階段状に設置しました。

更にリラックスしてご鑑賞いただけるよう、座席は全天を見渡せるリクリエーティングシートに。是非、ご家族や友人と星空散歩をお楽しみください。

“天空”チケットを50組 100名様に進呈！

チケットご希望の方は、住所、氏名、年齢、性別、職業、株主番号、株主通信に対するご意見・ご要望を明記の上、官製はがきにてご応募ください。

宛先

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-6-1

丸の内センタービルディング

コニカミノルタホールディングス株式会社
法務総務部

応募締切:本年6月30日(当日消印有効)

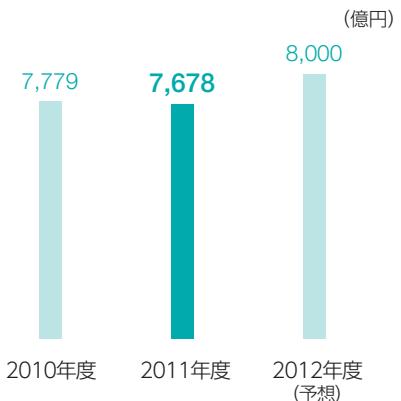
- ・当選の発表は、商品の発送をもって代えさせていただきます。
- ・招待券は、窓口での当日券との引き換えが必要です(オンライン予約はございません)。
- ・大変な混雑が予想されるため、満員で入れないこともある点ご了承ください。

プラネタリウム『天空』は、「文化の発展と創造」への貢献も視野に入れながら、従来のプラネタリウムの枠組みを超えた運営を行つてまいります。

財務ハイライト

売上高

各事業における成長ドライバーは好調な業績で推移しましたが、東日本大震災やタイ洪水に加え、為替換算による減収影響297億円も受けたことにより、売上高は、前期比1.3%減の7,678億円となりました。



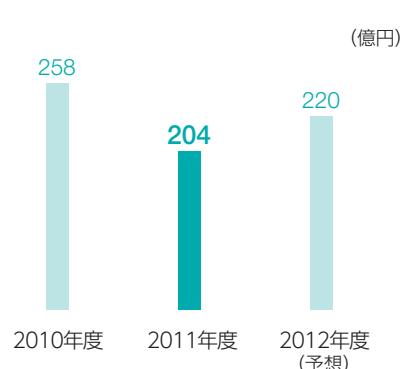
営業利益

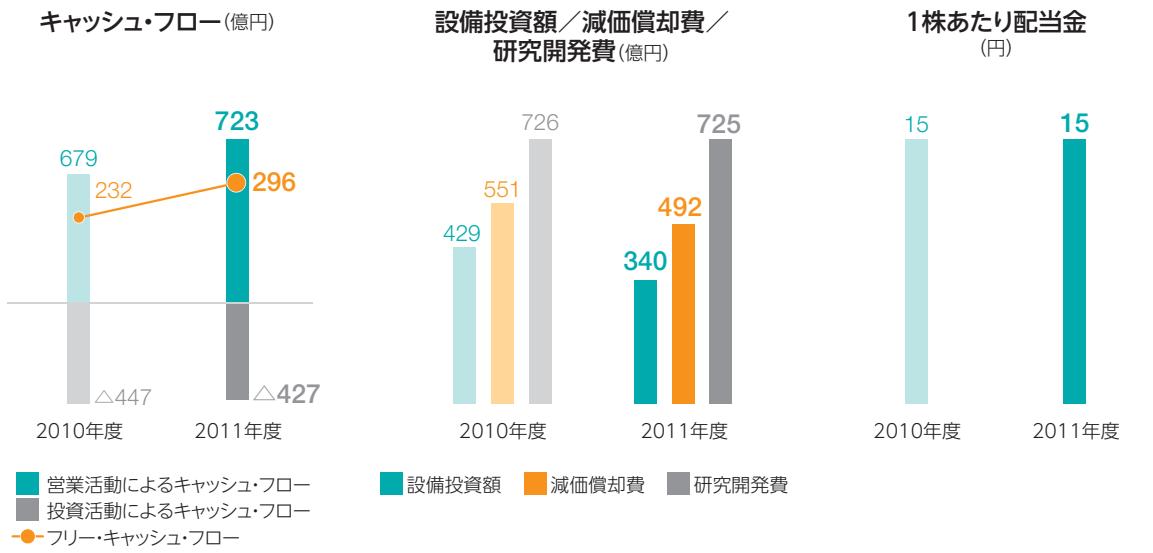
大規模災害による調達コスト増や円高による為替影響があったものの、主力製品の販売拡大や費用削減などの施策にグループ一丸となって取り組んだことにより、営業利益は、前期比0.8%増の403億円となりました。



当期純利益

円高に伴う為替差損に加え、主にオプト事業の国内生産部門での事業構造改善費用や投資有価証券評価損などの特別損失の計上、及び法人税率変更に伴う影響を織り込んだ結果、当期純利益は、前期比21.1%減の204億円でした。





会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社	主なグループ会社 (2012年4月1日現在)
証券コード	4902 (東証・大証第一部)	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
ホームページ	http://konicaminolta.jp	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
創業	1873年(明治6年)	コニカミノルタオプティクス株式会社
株式会社の設立	1936年(昭和11年)	コニカミノルタエムジー株式会社
資本金	37,519百万円	コニカミノルタIJ株式会社
従業員数	228名(グループ従業員数 38,206名)	コニカミノルタプラネタリウム株式会社
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
関西支社		

役員 (2012年4月1日現在)

取締役		執行役					
		代表執行役社長	常務執行役			執行役	
太田 義勝	取締役会議長	松崎 正年	山名 昌衛	児玉 篤	秋山 正巳		
松崎 正年			松丸 隆	家氏 信康	秦 和義		
辻 亨			谷田 清文	岡村 秀樹	大野 彰得		
出原 洋三			杉山 高司	唐崎 敏彦	原口 淳		
伊藤 伸彦			安藤 吉昭	白木 善紹	若島 司		
近藤 詔治			亀井 勝		浅井 真吾		
松本 泰男					腰塚 国博		
木谷 彰男					塙見 憲		
山名 昌衛					鈴木 博幸		
安藤 吉昭					中村 富夫		
杉山 高司							

注1：取締役 辻亨、出原洋三、伊藤伸彦、近藤詔治の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

注2：取締役 松崎正年、山名昌衛、安藤吉昭、杉山高司の4氏は、執行役を兼務しています。

株式の状況 (2012年4月1日現在)

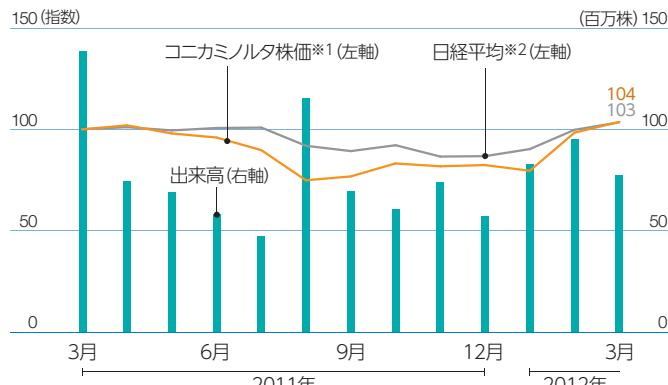
発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	531,664,337株
株主数	31,067名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%) [*]
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	35,908	6.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	29,363	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,945	2.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	13,869	2.6
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385167	11,948	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	11,289	2.1
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
ザ・バンク オブ ニューヨーク - ジャスティック トリーティー アカウント	9,131	1.7

* 持株比率は自己株式(1,381,591株)を控除して計算しています。

株価と出来高推移(東京証券取引所)



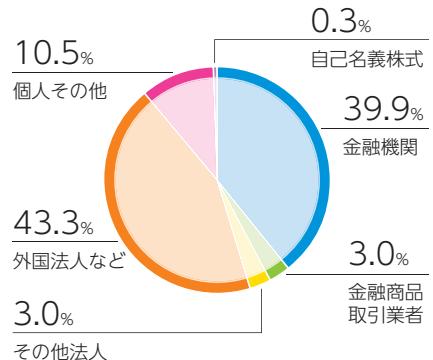
*1 2011年3月31日の当社株価(697円)を基準(100)として指数化したもの

*2 2011年3月31日の日経平均株価(9,755円)を基準(100)として指数化したもの

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	3月31日若しくは9月30日 又はその他決定された基準日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (平日 9:00～17:00) 通話料無料
公告方法	電子公告 (http://konicaminolta.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。

所有者別株式分布状況



drupa 2012(国際総合印刷機材展)



5月3～16日、世界最大級の印刷業界の展示会「drupa 2012」が、ドイツ・デュッセルドルフにて開催されました。当社ブースでは、『Brainpower Your Printing Business』をスローガンとして、印刷現場での作業効率やお客様の生産性の向上をサポートするための製品やワークフローによるソリューションなどを展示しました。

また、カラーやモノクロの新製品に加え、本格的なインクジェットデジタル印刷機「KM-1」を参考展示するなど、新しい付加価値創出への取り組みも紹介しました。

期間中、印刷業界から多数のご来場を頂き、これらの取り組みに対して高い評価を頂きました。

エコプロダクツ展2011



日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ展2011」に昨年も出展しました。ブースでは、環境負荷低減に向けた「グリーンプロダクツ認定制度」を紹介し、「bizhub(ビズハブ) 602」などの「グリーンプロダクツ」や、次世代照明として注目されているLED/有機EL照明を展示しました。

次回の出展予定

12月13日～15日 東京ビッグサイト

単元(500株)未満株式の買い取り・買い増し制度をご活用ください。

手続き用紙請求先(24時間対応):

■ 0120-244-479

※通話料無料(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)

インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

● 証券会社にお取引口座をお持ちの株主様は、証券会社にご相談ください。

コニカミノルタIR情報メール配信サービスのご案内

インターネットを利用したIR情報のメール配信サービスを行っております。

ご登録(無料)いただけますと最新のニュースリリース等のIR情報をeメールにて随時お知らせしますので、是非ご利用ください。

【ご登録手順】

当社ホームページの「株主・投資家の皆様へ」にアクセスし、「IRメール配信」をクリックしてください。

IRメール配信ページ

<http://www.konicaminolta.jp/about/investors/mail/index.html>



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内16-1 丸の内センタービルディング

法務総務部 TEL: 03-6250-2000

CSR・広報・ブランド推進部 TEL: 03-6250-2100

<http://konicaminolta.jp/>

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略及び将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知ください。

(2012年5月発行)



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C015482

地球環境にやさしいFSC認証紙とVOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油インキを使用しています。